

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。  
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成29年11月14日

## 平成29年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成29年度第2四半期決算について、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

### 【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループ連結の損益状況についてご説明します。

表の1行目、連結粗利益は1兆4,658億円と前年同期比483億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、株式インデックス投信の評価益実現等により資金利益が増加したことに加え、SMBC日興証券において運用商品販売が好調であったことや、クレジットカード事業が堅調であったこと等から、役務取引等利益が増加したことが主な要因です。

7行目の営業経費は、グループベースで経費コントロールの強化に取り組んだ一方で、円安影響やSMBC日興証券におけるトップラインの増益に伴うコスト増加等により、126億円増加の8,946億円となりました。

また、8行目の持分法による投資損益は、東亜銀行における子会社株式の売却益を主因に、175億円の増益となり、9行目の連結業務純益は、532億円増益の6,013億円となりました。

10行目の与信関係費用は、主に三井住友銀行において、過去に引当を計上していた大口先からの与信の回収があったことから、207億円改善の341億円となりました。

以上によりまして、19行目の経常利益は、6,155億円と1,013億円の増益、また、表の最下段29行目の親会社株主に帰属する中間純利益は、610億円増益の4,202億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (金額単位 億円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期
連	結 粗 利 益	14,658	483	14,175
	うち 資 金 利 益	7,081	475	6,606
	うち 役 務 取 引 等 利 益	4,846	205	4,641
営	業 経 費	△ 8,946	△ 126	△ 8,820
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	302	175	127
連	結 業 務 純 益	6,013	532	5,481
与	信 関 係 費 用	△ 341	207	△ 548
経	常 利 益	6,155	1,013	5,143
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4,202	610	3,592

### 【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

1行目の業務粗利益は、前年同期比2,049億円減益の7,091億円となりました。

これは、国際業務におきまして、10行目の資金利益が、貸出金残高の増加を主因に増益となった一方で、国内業務におきましては、3行目の資金利益で、前年のSMB C日興証券からの受取配当金2,000億円の反動があることに因るものです。

15行目の経費は、4,038億円と、前年から略横這いに留め、20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、3,053億円と2,067億円の減益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		29年中間期	前年同期比	28年中間期
業	務 粗 利 益	7,091	△ 2,049	9,140
	国 内 業 務 粗 利 益	4,476	△ 2,198	6,675
	うち 資 金 利 益	3,536	△ 1,863	5,399
	国 際 業 務 粗 利 益	2,615	149	2,466
	うち 資 金 利 益	1,270	270	1,000
経	費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	△ 4,038	△ 18	△ 4,020
業	務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	3,053	△ 2,067	5,120

次に、下の表38行目にお示しの与信関係費用は、大口先からの戻りを主因に、175億円改善の255億円の戻り益となりました。

28行目の株式等損益は、政策保有株式の削減を進める中、売却益が増加したこと等から、349億円増益の500億円の利益、

29行目のその他臨時損益は、前年の子会社株式等に対する投資損失引当金繰入の反動を主因に、426億円改善の123億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		29年中間期	前年同期比	28年中間期
一般貸倒引当金繰入額	22	—	△ 104	104
臨時損益	24	632	1,054	△ 422
不良債権処理額	25	△ 38	27	△ 65
貸倒引当金戻入益	26	254	254	—
償却債権取立益	27	38	△ 2	40
株式等損益	28	500	349	151
その他臨時損益	29	△ 123	426	△ 548
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	38	255	175	80

以上により、30行目の経常利益は、1,118億円減益の3,685億円となり、これに法人税等を加減した37行目の中間純利益は、2,845億円と1,136億円の減益となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		29年中間期	前年同期比	28年中間期
経常利益	30	3,685	△ 1,118	4,803
中間純利益	37	2,845	△ 1,136	3,981

### 【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表の2行目「貸出金利回 (C)」から、「預金等利回 (D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差 (C) - (D)」は、貸出スプレッドの縮小等による貸出金利回の低下を主因に、0.99%と前年同期比0.09%の縮小となりました。

[三井住友銀行単体]		(単位 %)		
		29年中間期	前年同期比	28年中間期
貸出金利回 (C)		0.99	△ 0.10	1.09
預金等利回 (D)		0.00	△ 0.01	0.01
預貸金利回差 (C) - (D)		0.99	△ 0.09	1.08

## 【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券の評価損益を取り纏めております。

「その他有価証券」の評価損益は、2兆4千億円の評価益と、前年度末との対比では、株式相場の上昇を主因に、約2千億円増加しております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		29年9月末			
		評価損益			
		前年度末比		評価益	評価損
そ の 他 有 価 証 券	2	24,077	2,190	25,528	1,451
株 式	3	21,115	1,897	21,251	135
債 券	4	426	△ 178	547	122
そ の 他	6	2,536	472	3,730	1,194

## 【不良債権の状況】

次に、7頁をご覧ください。三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

表にお示ししております不良債権比率は、前年度末から0.08%改善し、0.57%となりました。

Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、623億円減少の5,054億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円、%)

	29年9月末	前年度末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	941	△ 243	1,184
危険債権	3,177	△ 296	3,474
要管理債権	936	△ 83	1,019
合計(A)	5,054	△ 623	5,677
正常債権	880,931	16,825	864,106
総計(B)	885,985	16,202	869,783
不良債権比率(A/B)	0.57	△ 0.08	0.65

※上記表は9頁より抜粋

## 【貸出金の状況】

続きまして、14頁にお進みください。貸出金の状況についてご説明致します。  
三井住友銀行の国内貸出につきましては、前年同月末比約3千億円の増加、その下、  
海外貸出につきましては、米州・アジアを中心に増加し、4兆9千億円の増加となっ  
ております。

以上より、貸出金合計は5兆2千億円増加の7兆6千億円となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 兆円)	
	29年9月末	前年同期比	28年9月末
貸出金	76.2	5.2	71.1
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53.6	0.3	53.3
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	22.6	4.9	17.7

## 【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。  
自己資本比率の速報値をお示ししております。

29年9月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1)総自己資本比率は  
17.69%と、前年度末比では0.76%上昇しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は12.96%と、0.79%上昇する等、  
表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]		(単位 %)	
	29年9月末 [速報値]	前年度末比	29年3月末
(1) 総自己資本比率	17.69	0.76	16.93
(3) 普通株式等Tier1比率	12.96	0.79	12.17

## 【平成29年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成29年度の業績目標についてご説明します。  
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の平成29年度業績目標は、

連結業務純益が、1兆1,300億円、  
与信関係費用は、▲2,100億円のコスト、  
経常利益は、9,700億円、  
親会社株主に帰属する当期純利益は、6,300億円と、5月の業績目標から変更は  
ございません。

また、三井住友銀行単体は、  
業務純益は、6,100億円、  
与信関係費用は、▲800億円のコスト、  
経常利益は、5,800億円、  
当期純利益は、4,500億円としております。

なお、平成29年度の普通株式1株当たりの配当予想は、親会社株主に帰属する当期  
純利益が業績目標通りでありますことから、5月の予想通り、年間160円、中間配  
当80円としております。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。